

令和3年度第2回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和3年11月26日（金）午後2時～

ところ 市役所 201会議室

1 開会

2 座長挨拶

3 報告・協議事項等 第2次加東市総合計画前期基本計画の総括について

【資料】第2次総合計画 前期基本計画 総括シート〔政策Ⅲ・Ⅸ〕

4 その他

(1) 今後の会議開催日程について

ア 第3回 令和3年12月13日（月）午後2時～ 市役所 201会議室

イ 第4回 令和4年 1月 7日（金）午後2時～ 滝野図書館 会議場

(2) その他

5 閉会

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

(11/26第2回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅲ：ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	市民協働部	P1～20	8	12～19	
	生活環境課	P1～6	3	12～14	
	市民課	P7・8	1	15	
	保険医療課	P9～12	1	16	
	人権協働課	P13～20	3	17～19	
Ⅳ：安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	総務財政部	P. 21～36	6	51～56	
	総務財政課	P. 21～26	2	51・52	
	管財課	P. 27・28	1	53	
	税務課	P. 29・30	1	54	
	防災課	P. 31～36	2	55・56	

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	88
主要施策	(12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	土肥彰浩	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原義守
				所管課長	陰山芳輝		役職	係長	氏名	板谷昌宏
								主事	氏名	宮城太一

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で3Rを推進し、ごみを出さない循環型へのライフスタイルの転換や事業活動が行われています。

総合評価					
一次(内部)	B	H30 R1 B B	二次(外部)	H30 R1 B B	[A]十分に達成できた [B]概ね達成できた [C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
①	廃棄物の減量・リサイクルの推進 生ごみの水切りやごみの分別の推進、3R意識の向上に向けた啓発などにより、生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組めます。また、新たな品目の再資源化を検討するとともに、地区(自治会)や団体による資源ごみ回収などの主体的な活動を支援します。
②	廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築 2019(平成31)年度から滝野地域のごみ処理を小野加東加西環境施設事務組合などへ移行し、市内全域のごみ処理を一元化します。あわせて、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費を削減します。
③	
④	
⑤	

取組評価	成果
▲ H30 R1	・家庭ごみ排出量(453g/人日)、9年連続県内最小を達成した。 ・資源ごみ集団回収を支援することで、主体的な活動を促進できた。
● H30 R1	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	引き続き生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業系ごみの排出量抑制に取り組む必要がある。また新たな品目の再資源化を検討するとともに資源ごみ集団回収の主体的な活動を支援する必要がある。
○	引き続き収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費の削減を図る必要がある。また事務組合への運営費の一部負担を行い、ごみ、し尿、浄化槽汚泥を衛生的かつ安定的に処理する必要がある。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】○:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標				年度目標達成状況															
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値							
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
①	生活系ごみ排出量(全体)	g	→	単年度	498	470	470	470	470	470	470	470	470	470	98.9%	102.8%	103.8%		
							475	457	453						★★	★★★	★★★		
①	生活系ごみ排出量(燃えるごみのみ)	g	↓	単年度	327	322	318	314	311	307	304	311	307	304	98.8%	98.7%	92.8%		
							322	318	335						★★	★★	★★		
①	事業系ごみ排出量(全体)	g	↓	単年度	255	255	252	249	246	243	240	243	240	240	91.3%	89.9%	86.3%		
							276	277	285						★★	★★	★★		
①	資源ごみ集団回収実施回数	回	↑	単年度	55	56	56	57	58	59	60	58	59	60	100.0%	98.2%	55.2%		
							56	56	32						★★★	★★	☆		
②	ごみ処理経費	千円	↓	単年度	328,161	323,807	312,400	260,218	260,218	260,218	257,218	260,218	257,218	257,218	108.5%	83.6%	104.1%		
							287,994	311,120	250,029						★★★	★★	★★★		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
6	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。	61,091

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	じん芥処理事業(一般廃棄物処理等)			生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進	35,322	63,046	58,790	65,437	65,437	288,032	○	A	○	
					33,423	60,472	57,268			151,163					
					94.6%	95.9%	97.4%	0.0%	0.0%	52.5%					
2	①	廃棄物減量美化対策事業(ごみ減量化推進)			ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発等による生活系ごみの排出量抑制、事業所等に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制	547	603	389	371	371	2,281	○	B	○	
					336	508	383			1,227					
					61.4%	84.2%	98.5%	0.0%	0.0%	53.8%					
3	①	廃棄物減量美化対策事業(資源化・美化推進)			資源ごみ集団回収運動の奨励、収集箱等の設置に対する補助	2,760	4,330	3,638	4,230	4,230	19,188	○	A	○	
					2,633	4,079	3,029			9,741					
					95.4%	94.2%	83.3%	0.0%	0.0%	50.8%					
4	②	じん芥処理事業(廃棄物処理施設管理運営)			廃棄物処理施設(上中埋立処分地、藪残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営	5,820	5,899	6,008	6,120	6,120	29,967	○	A	○	
					5,385	5,509	5,869			16,763					
					92.5%	93.4%	97.7%	0.0%	0.0%	55.9%					
5	②	じん芥処理事業(小野加東加西環境施設事務組合)			小野加東加西環境施設事務組合負担金、北播磨清掃事務組合負担金(H30年度まで)	233,861	122,348	127,048	130,760	130,760	744,777	○	A	○	
					233,843	122,319	126,970			483,132					
					100.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	64.9%					
6	②	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○		滝野地域のごみ処理の小野加東加西環境施設事務組合等への移行、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化	2,395					2,395	○	A	-	
					2,376					2,376					
					99.2%	-	-	-	-	99.2%					
7	②	し尿処理事業			北播磨衛生事務組合負担金及び施設使用料	73,889	71,478	77,098	103,791	63,253	389,509	○	A	○	
					73,759	71,354	76,917			222,030					
					99.8%	99.8%	99.8%	0.0%	0.0%	57.0%					
8											0				
											0				
					-	-	-	-	-	-					
9											0				
											0				
					-	-	-	-	-	-					
10											0				
											0				
					-	-	-	-	-	-					
予算(計画) 事業費 合計						354,594	267,704	272,971	310,709	270,171	1,476,149	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						351,755	264,241	270,436	0	0	886,432	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						99.2%	98.7%	99.1%	0.0%	0.0%	60.1%	C:効果はなかった -:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	90
主要施策	(13)	地球環境の保全に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	土肥彰浩	作成 役職	副課長	氏名	藤原義守
				所管課長	陰山芳輝	担当	主査	氏名	竹内大樹
							主事	氏名	濱 亮太

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で地球環境の保全に取り組むことにより、健康で安心、快適な生活を営める、環境にやさしいまちになっています。

総合評価	
一次 (内部)	B
二次 (外部)	[A]十分に達成できた [B]概ね達成できた [C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 地球環境に配慮したまちづくり	住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進などにより、省エネ対策の推進を図るとともに、その成果検証を踏まえて、より効果的な取組について検討を進めます。また、市民や事業者が、主体的に取り組む温室効果ガスの排出抑制に関する活動を支援します。
② かつう環境パートナーシップ(連携・協力)の推進	かつう環境パートナーシップ協定締結事業者を増やし、それぞれの活動内容や情報の共有、市民への情報提供、研修会・イベント実施などに一体となって取り組み、効果的な環境保全活動を推進します。
③ 環境教育・環境学習の推進	地域と学校が共同で取り組む地域資源を活かした環境教育などが行えるよう、各種団体などの理解と協力を得て、組織・体制づくりを進めます。また、自然とふれあう機会や環境学習の場などを設け、市民の環境保全意識の向上と担い手となる人材育成に取り組めます。
④ 自然・生活環境や景観の保全	開発行為などに係る事前協議や住民等への説明、届出などを徹底させることにより、無秩序な土地利用を防止するとともに、特に、近年の大きな課題となっている一定規模以上の太陽光発電事業について、自然環境や生活環境との調和に配慮した適切な導入が図られるよう指導することで、良好な自然環境や生活環境、景観の保全を図ります。
⑤	

取組評価	成果
▲ H30 R1 ▲ ▲	住宅の省エネルギー等設備設置に対する補助、うちエコ診断の受診促進を図った。うちエコ診断により、一般家庭における各種データの蓄積ができたとともに、省エネ対策が推進できた。
▲ H30 R1 ● ▲	協定締結事業者数は、目標値を達成できなかったが、「環境を考える」かつう市民の集いの開催協力、環境に関する研修会開催など環境保全活動が推進できた。
▲ H30 R1 ● ▲	かつう自然がっこう、「環境を考える」かつう市民の集い、「触れる地球」環境シンポジウムを開催し、環境保全意識の向上や人材を育成した。 R2年度ごみ・リサイクル懇談会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、6地区(149人出席)が開催、その他の地区については、資料配布、KOV番組視聴による実施となった。
● H30 R1 ● ●	事前協議等を徹底させることにより、概ね無秩序な土地利用を防止できた。 太陽光発電事業については、適切な導入が図られるよう指導できた。
● H30 R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	引き続き住宅の省エネルギー等設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進を図るとともに、蓄積した一般家庭における各種データを活用して、より効果的な温室効果ガス抑制の取り組みを検討する必要がある。
○	引き続き協定締結事業者を増やし、研修会・イベント実施などに市民、事業者、市が一体となって取り組み、効果的な環境保全活動を推進する必要がある。
○	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して、「触れる地球」環境シンポジウムについては、事業の廃止を含め見直しをする必要がある。その他の取組についても事業内容について再検討する必要がある。
○	引き続き開発行為などに係る事前協議や住民等への説明、届出を徹底させることにより、良好な自然環境や生活環境、景観の保全を図る必要がある。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	太陽光発電等によるエネルギー施策の重要性	%	↑	単年度	85.1	77.9 2017 (H29)	-	-	79.4	-	80.4	-	-	98.5%	-	-
①	うちエコ診断受診数	件	↑	累計	-	62	222	302	382	462	542	99.1%	93.0%	89.5%	-	-
②	かつう環境パートナーシップ協定締結事業者数	事業者	↑	累計	1	6	10	12	14	16	18	100.0%	83.3%	78.6%	-	-
③	環境学習参加者数	人	↑	単年度	24	1,730	2,026	2,100	2,174	2,248	2,322	107.7%	91.8%	10.8%	-	-

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	環境対策事業(環境施策推進)			うちエコ診断の受診促進、環境保全啓発事業の実施 団体活動に対する補助、市民・事業者等が主体的に取り組む温室効果ガス排出抑制に関する活動支援などの環境施策の総合的・計画的な推進	342	276	217	258	258	1,351	○	B	○	
					281	231	190			702					
					82.2%	83.7%	87.6%	0.0%	0.0%	52.0%					
2	①	環境対策事業(省エネ・創エネ対策)			住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助	5,000	3,000	3,000	4,000	4,000	19,000	○	A	○	
					4,965	2,910	2,938			10,813					
					99.3%	97.0%	97.9%	0.0%	0.0%	56.9%					
3	②	環境対策事業(かとう環境パートナーシップ協定)			かとう環境パートナーシップ協定締結事業者との連携・協力による効果的な環境保全活動の実施、協定締結事業者の増に向けたさらなる推進	680	400	400	400	680	2,560	×	B	○	
					680	400	290			1,370					
					100.0%	100.0%	72.5%	0.0%	0.0%	53.5%					
4	③	環境対策事業(環境教育・環境学習)	○		自然体験型の環境学習の実施、地域における環境に配慮したまちづくりの担い手となる人材育成・体制づくり、市民の環境保全意識の醸成	180	791	109	1,052	1,052	3,184	○	B	○	R2年度の「触れる地球」環境シンポジウム、かとう自然がっこう(川の巻)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。
					179	776	108			1,063					
					99.4%	98.1%	99.1%	0.0%	0.0%	33.4%					
5	④	環境対策事業(環境や景観の保全)			無秩序な土地利用の未然防止等による良好な自然環境や生活環境、景観の保全	280	428	364	480	480	2,032	○	A	○	
					176	248	250			674					
					62.9%	57.9%	68.7%	0.0%	0.0%	33.2%					
6	① ② ③ ④	環境基本計画策定事業			第2次加東市環境基本計画の策定		3,922	3,390			7,312	○	A	-	
							3,545	3,216		6,761					
							90.4%	94.9%		92.5%					
7										0					
										0					
8										0					
										0					
9										0					
										0					
10										0					
										0					
予算(計画) 事業費 合計						6,482	8,817	7,480	6,190	6,470	35,439	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						6,281	8,110	6,992	0	0	21,383	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						96.9%	92.0%	93.5%	0.0%	0.0%	60.3%	C:効果はなかった -:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	92
主要施策	(14)	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	土肥彰浩	作成 役職	係長	氏名	藤原義守
				所管課長	陰山芳輝	担任	主事	氏名	板谷昌宏
									高芝優子

将来あるべき姿

環境美化・衛生、環境汚染などの対策にさまざまな主体が連携して取り組むことで、快適で良好な生活環境が実現しています。また、消費者教育や啓発により、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、賢い消費者になって、安全で安心にくらせています。

総合評価							
一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	H30	R1	[A]十分に達成できた
		B	B		B	B	[B]概ね達成できた
							[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 環境衛生対策等の推進	地域の環境衛生活動を支援するとともに、環境衛生組織の育成強化を図ります。また、犬などの飼い主に狂犬病予防注射の接種やマナー向上の啓発を行い、衛生的で安全な地域づくりに取り組みます。
② 環境美化等の推進	地区(自治会)や県、警察などと連携し、監視の目を光らせることにより、不法投棄や野焼き、ポイ捨ての防止とともに早期対応を図ります。また、クリーンキャンペーンの実施やごみステーションの適切な維持管理など、地域や団体、事業所の自主的な環境美化活動を支援します。
③ 公害の防止	水質や騒音等の調査などにより生活環境の状況を監視するとともに、公害発生源に対して実態調査や啓発活動、規制などを実施することで、公害の防止に取り組みます。
④ 消費者教育の推進	消費生活センターを十分に周知するとともに、地区(自治会)や密接に関わる各種団体との連携を強化することにより、相談体制の充実を図ります。また、市民への的確かつ効果的な情報提供や、消費者団体等との共同による出前講座の実施などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護に努めます。
⑤	

取組評価	成果
● H30 R1	保健衛生推進協議会等と連携して、衛生的で安全な地域づくりが推進できた。
● H30 R1	地区(自治会)や警察等と連携して、不法投棄や野焼き、ポイ捨ての防止、早期対応が図れた。また、地域への支援により、自主的な環境美化活動が促進できた。
● H30 R1	水質や騒音の調査を実施し、調査結果を公表し、生活環境の状況を監視できた。
● H30 R1	出前講座、KCVIによる啓発などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護ができた。
● H30 R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	引き続き保健衛生推進協議会等と連携して、衛生的で安全な地域づくりを推進する必要がある。
○	引き続き地区(自治会)や警察等と連携して、不法投棄や野焼き、ポイ捨ての防止、早期対応を図る必要がある。また地域への支援により、自主的な環境美化活動を促進する必要がある。
○	引き続き水質や騒音の調査を実施し、調査結果を公表し、生活環境の状況を監視するなど、公害の防止に取り組む必要がある。
○	引き続き消費生活センターを周知するとともに、加東市消費者協会ほか関係機関と連携を強化し、市民への情報提供や出前講座、KCVIによる啓発活動などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護を図る必要がある。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標						年度目標達成状況																				
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率					下段:年度目標達成状況				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
①③	公害の防止の満足度	%	↑	単年度	72.5	81.5 2017 (H29)	-	-	83.3	-	84.5	-	-	103.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
②	クリーンキャンペーン等参加者数	人	↑	単年度	8,638	14,230	14,573	14,618	14,662	14,707	14,752	91.4%	99.3%	72.3%	★★★	★★★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	
④	消費者の利益保護と相談体制充実の満足度	%	↑	単年度	77.0	80.4 2017 (H29)	-	-	82.6	-	84.0	-	-	102.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
④	消費者被害件数	件	↓	単年度	29	23	20	19	18	17	16	153.8%	146.2%	150.0%	★★★	★★★	★★★	-	-	-	-	-	-	-	-	
④	消費者相談件数	件	↑	単年度	105	130	130	135	140	145	150	123.8%	96.3%	114.3%	★★★	★★	★★★	-	-	-	-	-	-	-	-	
④	消費生活に関する出前講座参加者数	人	↑	単年度	-	30	50	60	70	80	90	1164.0%	491.7%	0.0%	★★★	★★★	☆	-	-	-	-	-	-	-	-	

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	保健衛生推進事業			保健衛生推進協議会に対する補助及び活動支援	911	894	896	896	896	4,493	○	A	○	
					各地区で、ごみ減量・リサイクル懇談会を開催することにより、市民自らの手による環境美化活動及び生活環境保全活動ができた。	901	892	661			2,454				
						98.9%	99.8%	73.8%	0.0%	0.0%	54.6%				
2	①	清掃管理事業			中国自動車道滝野社インター及び佐保社前の公衆トイレの維持管理等	1,263	982	1,014	1,011	1,011	5,281	○	A	○	
					適正な維持管理を行い、公衆衛生の保全と快適な利用環境が確保できた。	1,223	916	922			3,061				
						96.8%	93.3%	90.9%	0.0%	0.0%	58.0%				
3	①	犬等対策事業			畜犬登録、狂犬病予防集合注射の実施。小動物の死体回収処理	1,116	941	1,101	1,099	1,099	5,356	○	B	○	
					予防集合注射の実施及び勸奨通知、適正飼育について周知、啓発を行い、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進ができた。小動物の死体回収処理を行った。	991	862	1,057			2,910				
						88.8%	91.6%	96.0%	0.0%	0.0%	54.3%				
4	②	廃棄物減量美化対策事業(美化対策)			クリーンキャンペーンの実施支援、不法投棄防止対策の推進	2,194	1,731	1,619	1,695	1,695	8,934	○	A	○	
					市民の自主的な環境美化活動の支援や地域、警察、行政が一体となって不法投棄の防止に取り組むことで、地域の環境美化活動ができた。	1,511	1,657	1,518			4,686				
						68.9%	95.7%	93.8%	0.0%	0.0%	52.5%				
5	③	環境対策事業(水質監視等)			河川及びため池の水質監視等の実施	5,877	5,992	5,987	6,222	6,222	30,300	○	A	○	
					水質監視を行い、健康で安心、快適な生活を営むことのできる環境づくりができた。	5,876	5,986	5,986			17,848				
						100.0%	99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	58.9%				
6	③	環境対策事業(自動車騒音常時監視)			自動車騒音常時監視の実施	635	802	677	819	819	3,752	○	A	○	
					自動車騒音の監視を行い、健康で安心、快適な生活を営むことのできる環境づくりができた。	634	677	677			1,988				
						99.8%	84.4%	100.0%	0.0%	0.0%	53.0%				
7	④	消費者行政推進事業			消費生活に係る相談や出前講座の実施などによる賢い消費者の育成	2,013	1,977	1,912	2,042	2,042	9,986	○	B	○	
					消費生活出前講座の実施、KCVIによる啓発などにより、賢い消費者の育成ができた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費生活出前講座を実施することができなかった。	1,741	1,891	1,786			5,418				
						86.5%	95.6%	93.4%	0.0%	0.0%	54.3%				
8	④	消費者団体指導・育成事業			消費者協会に対する活動補助	300	300	300	300	300	1,500	○	A	○	
					活動補助金を交付することにより、地域の消費生活のリーダーを育成できた。	300	300	300			900				
						100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%				
9	④	全国家計構造調査			2019(平成31)年全国家計構造調査の実施		1,050				1,050	○	B	-	
					48世帯を対象に全国家計構造調査を実施した。		1,049				1,049				
						-	99.9%	-	-	-	99.9%				
10											0				
											0				
予算(計画) 事業費 合計						14,309	14,669	13,506	14,084	14,084	70,652	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						13,177	14,230	12,907	0	0	40,314	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						92.1%	97.0%	95.6%	0.0%	0.0%	57.1%	C:効果はなかった -:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 縮小・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心な暮らしの実現	94
主要施策	(15)	総合窓口サービス等の充実	ページ

部	市民協働部	課	市民課	所管部長	土肥彰浩	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本万里子
				所管課長	稲岡孝泰	役職	再任用主査	氏名	阿江久美子	

将来あるべき姿

総合案内・窓口サービスの充実をはじめ、マイナンバーカードの普及などにより、多様な市民ニーズに迅速かつ的確に対応ができ、市民の利便性が向上しています。

総合評価					
一次(内部)	B	H30	R1	二次(外部)	
		A	B		H30 R1
					A B
					[A]十分に達成できた
					[B]概ね達成できた
					[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
①	総合案内・窓口サービスの充実 市民ニーズを的確に捉えながら、コンシェルジュの配置による総合案内サービスを充実させるとともに、ワンストップサービスの内容や質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応、他部局との連携強化などにより、利便性の高い効率的な総合窓口サービスを提供し、市民の総合案内・窓口における満足度の向上を図ります。
②	マイナンバーカードの普及促進 国が進める施策を見極めながら、市民にマイナンバーカードの利便性を感じてもらえるよう、提供できるサービスメニューの拡大に取り組むとともに、マイナンバーカードの休日申請窓口の開設など、申請しやすい環境を整えることで、カード交付率の向上を図ります。
③	小野加東広域事務組合(湧水苑)の管理運営 斎場業務の安定運営のため、火葬炉、機器類などの保守や設備更新を計画的に行うなど、関係市町と共に斎場を適切に管理運営します。
④	
⑤	

取組評価	成果
▲ H30 R1	総合案内にコンシェルジュを配置して、来庁者からの問い合わせに的確に対応し(年平均40,919件)、総合案内サービスを充実させた。また、増加する外国人に配慮した多言語による申請等の作成や、音声翻訳機の活用により、窓口における満足度の向上を図った。
● H30 R1	マイナンバーカードの普及促進を目指し、休日窓口の開設に加え、企業等への出張サービスや、平日の申請用顔写真無料撮影サービスを含めた申請サポートを実施するとともに、イベントでの啓発活動や若年層へのPR活動など取り組みを推進した。
● H30 R1	小野加東広域事務組合(湧水苑)の負担金を支出し、斎場業務の安定的な運営に努めた。
● H30 R1	
● H30 R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	引き続き、ワンストップサービスの内容や質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応、他部局との連携強化などにより、利便性の高い効率的な総合窓口サービスを提供し、市民の総合案内・窓口における満足度の向上を図る必要がある。
○	令和4年度までに、ほとんどの市民がマイナンバーカードを所持することを目指し、引き続きマイナンバーカードの休日申請窓口の開設や企業等出張サービスを実施するとともに、啓発活動を通じて市民に広く周知し、更にカード交付率の向上を図る必要がある。
○	引き続き、斎場業務の安定運営のため、火葬炉、機器類などの保守や設備更新を計画的に行うなど、関係市と共に施設の適正な管理運営を行っていく必要がある。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値							
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
①	総合窓口平均待ち時間	分	↓	単年度	-	2.0 (H29)	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	118.8%	66.7%	37.0%					
②	マイナンバーカード交付率	%	↑	累計	-	12.5	18.5	21.5	24.5	27.5	30.5	100.0%	102.3%	140.8%					
							18.5	22.0	34.5			★★★	★★★★	★★★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	総合窓口サービス充実事業	△	マイナンバーカードに伴う窓口対応(交付・更新・パスワード設定等)が増大したことにより、平均待ち時間が増加した。	
5	社会保障・税番号制度事務事業	○	マイナンバーカードの交付率が大幅に増加した。また、コンビニ交付の利用率についても増加した。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	総合窓口サービス充実事業	○		ワンストップサービスの内容・質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応等 総合案内にコンシェルジュを配置し、総合案内サービスを充実させた。また、外国人に配慮した多言語による申請等の作成や、音声翻訳機の活用、外国語ガイドブックの配布など窓口における満足度の向上を図った。	0	0	0	0	0	0	○	A	○	
2	①	戸籍住民基本台帳事務事業(窓口サービス)			戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、諸証明の発行、戸籍・住民基本台帳システムの管理運営、コンシェルジュの配置による総合案内サービスの提供、音声翻訳機の導入 戸籍・住民基本台帳システムにおいて、適正な管理運営を行うため、関連法に基づくシステム改修や機器の更新を実施した。また、外国人住民への対応として、音声翻訳機を購入し活用することでスムーズな窓口対応を行った。	29,690	23,944	36,706	44,071	18,339	152,750	○	A	○	・R2年度の事業費は、法改正に伴う戸籍、住基システムを改修したことによる増額。 ・R3年度の事業費は、戸籍システムの機器更新をすることにより増額を見込む。
3	①	戸籍住民基本台帳事務事業(休日死亡届受付)			休日における死亡届受付業務の委託 休日の死亡届受付業務を民間委託することで事務の効率化を行った。	1,348	1,412	1,438	1,458	1,458	7,114	○	A	○	
4	①	戸籍住民基本台帳事務事業(ご当地婚姻届)			「まちキュン・ご当地婚姻届」のダウンロードサービスの管理運営 ご当地婚姻届ダウンロードサービス(H30:67件、R1:80件、R2:52件)の実施に加え、ゼクシィのホームページ「わがまち紹介」に掲載することで、本市の魅力を広くPRすることができた。	129	149	153	161	161	753	○	B	○	
5	②	社会保障・税番号制度事務事業	○		個人番号付番やマイナンバーカード作成に係る業務の委託、マイナンバーカード専用窓口・休日交付申請窓口・臨時申請窓口の設置及びサービスメニューの拡大 休日申請窓口の設置に加え、企業等出張サービスと平日の顔写真撮影を含めた申請受付キャンペーンを行った。また、イベントへの参加や若年層へPRを行い、カードの普及を促進した。	8,348	14,731	25,011	44,387	32,444	124,921	○	A	○	
6	②	証明書コンビニ交付事務事業			証明書コンビニ交付サービスの管理運営 全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスの向上に努めた。	4,282	4,494	5,058	6,847	4,691	25,372	○	A	○	
7	③	斎場運営事業			小野加東広域事務組合(湧水苑)負担金 小野加東広域事務組合(湧水苑)の負担金を支出し、斎場業務の安定的な運営に努めた。	33,673	33,084	28,929	30,336	30,336	156,358	○	A	○	
8						0	0	0	0	0	0				
9						0	0	0	0	0	0				
10						0	0	0	0	0	0				
予算(計画) 事業費 合計						77,470	77,814	97,295	127,260	87,429	467,268	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			
決算 事業費 合計						69,397	72,100	89,951	0	0	231,448				
執行率						89.6%	92.7%	92.5%	0.0%	0.0%	49.5%				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	96
主要施策	(16)	医療保険制度等の充実と適正運用	ページ

部	市民協働部	課	保険医療課	所管部長	土肥 彰浩	作成 役職	副課長	氏名	藤原 敬子
				所管課長	片嶋 美紀	担任 役職	係長	氏名	小笠原 和慶

将来あるべき姿

国民健康保険などの医療保険制度や福祉医療制度により、安心して医療を受けられるまちになっています。

総合評価					
一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	
		B	B		H30 R1
					B
					[A]十分に達成できた [B]概ね達成できた [C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 福祉医療制度の充実	受給者の状況把握などに努め、その状況に応じた福祉医療制度の適正な運営を通して、安心して医療機関を受診できる環境を整えます。
② 国民健康保険制度の適正な運用	被保険者資格の適用適正化や国民健康保険税の収納率向上に取り組みとともに、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の充実、重症化予防事業の実施、レセプト点検の徹底、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。あわせて、県と共同で国民健康保険を運営(県広域化)することで、安定的に制度を運用します。
③ 後期高齢者医療制度の適正な運用	保険料の収納率向上に取り組みとともに、健康診査の充実による疾病予防や、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。
④ 国民年金制度の周知等	未加入者や未納者の解消に向けて、国民年金制度について十分な周知を行うとともに、日本年金機構との連携の下、年金相談を実施します。
⑤	

取組評価	成果
▲ H30 R1	未申請の受給対象者に対し、申請の再案内が出来ず、未申請率が増加した。今後は再案内を早期に行い、適正な事業運営を目指す。
● H30 R1	被保険者の資格の適用適正化の取り組みのほか、ジェネリック医薬品の利用促進などにより、医療費を適正化した。特定健診の受診率については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受診控えのため、受診率が下がった。
● H30 R1	保険料の収納率向上とともに、健康診査の受診率の向上に努め、医療費を適正化した。
● H30 R1	国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。
● H30 R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	受給者の経済的な負担を軽減し、健康の保持や福祉の増進を図っていくために安定的な制度運営を継続していく必要があります。
○	国民健康保険制度を安定して継続的に運営していくために、国民健康保険税の収納率向上や医療費適正化の取組を引き続き強化していく必要があります。
○	後期高齢者医療制度を安定して継続的に運営していくために、兵庫県後期高齢者医療広域連合と共に、引き続き保険料の収納率向上や医療費適正化の取組を引き続き強化していく必要があります。
○	安定した年金制度を維持するため、市民の国民年金制度への理解を深めていく必要があります。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】○:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値							
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
①	福祉医療受給者証の交付未申請率	%	↓	単年度	-	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	80.0%	75.0%	42.9%		
②	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	%	↑	単年度	32.3	37.9	39.9	40.9	41.9	42.9	39.9	40.9	41.9	42.9	101.0%	101.0%	86.4%		
②	国民健康保険被保険者への特定保健指導実施率	%	↑	単年度	43.6	61.7	62.7	63.2	63.7	64.2	62.7	63.2	63.7	64.2	89.5%	88.0%	56.2%		
②	国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品利用率	%	↑	単年度	-	37.1	40.1	41.6	43.1	44.6	41.6	43.1	44.6	46.1	104.2%	103.4%	99.1%		
②	国民健康保険税収納率	%	↑	単年度	72.5	75.3	76.4	76.9	77.2	77.5	76.4	76.9	77.2	77.5	100.1%	99.9%	100.2%		
③	後期高齢者医療保険料収納率	%	↑	単年度	99.5	99.4	99.4	99.5	99.5	99.5	99.4	99.5	99.5	99.5	100.2%	100.1%	100.1%		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行 年 限	実施 年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	重度障害者医療費助成事業			後期高齢者医療制度の被保険者でない重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	55,683	52,410	46,548	48,457	48,457	251,555	○	B	○	
						46,950	44,141	39,636			130,727				
						84.3%	84.2%	85.2%	0.0%	0.0%	52.0%				
2	①	高齢重度障害者医療費助成事業			後期高齢者医療制度の被保険者である重度障害者等に対する医療費の一部負担金の助成	43,817	43,195	39,589	42,567	42,567	211,735	○	B	○	
						41,134	39,521	33,820			114,475				
						93.9%	91.5%	85.4%	0.0%	0.0%	54.1%				
3	①	乳幼児等医療費給付事業	○		0歳から小学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	124,652	116,817	92,975	116,536	116,536	567,516	○	B	◎	
						107,668	104,148	81,906			293,722				
						86.4%	89.2%	88.1%	0.0%	0.0%	51.8%				
4	①	こども医療費給付事業	○		小学4年生から中学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	55,553	58,294	51,604	58,240	58,240	281,931	○	B	◎	
						50,076	54,024	43,112			147,212				
						90.1%	92.7%	83.5%	0.0%	0.0%	52.2%				
5	①	母子家庭等医療費給付事業			母子家庭等に対する医療費の一部負担金の助成	8,424	8,713	9,111	9,933	9,933	46,114	○	B	○	
						7,943	8,205	7,669			23,817				
						94.3%	94.2%	84.2%	0.0%	0.0%	51.6%				
6	①	未熟児養育医療事業			入院養育が必要な未熟児に対する医療費の一部負担金及び食事療養費の全額助成	5,202	2,462	3,935	3,482	3,482	18,563	○	A	○	
						4,173	1,704	2,923			8,800				
						80.2%	69.2%	74.3%	0.0%	0.0%	47.4%				
7	①	高齢期移行助成事業			65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成	6,814	4,755	4,378	3,818	3,818	23,583	○	B	○	
						4,457	3,513	3,561			11,531				
						65.4%	73.9%	81.3%	0.0%	0.0%	48.9%				
8	②	特定健康診査等事業			将来の医療費抑制のための生活習慣病に着目した健診・保健指導の実施	18,252	17,784	17,379	20,148	21,155	94,718	○	A	○	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が下がった。毎年度、受診(実施)率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
						17,970	17,280	14,258			49,508				
						98.5%	97.2%	82.0%	0.0%	0.0%	52.3%				
9	②	国民健康保険制度医療費適正化事業			医療費通知(6回)、ジェネリック医薬品差額通知(3回)、40歳以上被保険者の胃がん・大腸がん検診費用の全額助成、重症化予防、レセプト点検等	5,615	4,935	4,548	7,182	7,541	29,821	○	A	○	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が下がった。毎年度、受診(実施)率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
						5,351	4,758	4,307			14,416				
						95.3%	96.4%	94.7%	0.0%	0.0%	48.3%				
10	②	国民健康保険制度人間ドック受診事業			国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	4,549	5,016	4,816	5,866	5,866	26,113	○	A	○	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が少なかった。R3以降、受診率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
						3,854	4,812	3,711			12,377				
						84.7%	95.9%	77.1%	0.0%	0.0%	47.4%				
11	②	傷病手当金支給事業			新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染の疑いがある場合で、労務に服することができなかった際に給与相当額の支給			5,000	1,000		6,000	○	B	○	
							0			0					
						-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%				
							0	0		0					

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	③	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療制度に係る市事務費、兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金	482,859	489,302	496,432	480,933	480,933	2,430,459	○	A	○	
				482,357	489,071	496,055			1,467,483				
			兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付することで、健全な後期高齢者医療制度の運営に寄与した。	99.9%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	60.4%				
13	③	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした基本健診の無料実施	3,918	4,008	4,230	4,502	4,570	21,228	○	A	○	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が下がった。毎年度、受診(実施)率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
				3,903	3,998	3,837			11,738				
			基本健診については、平成30年度は727人、令和元年度は740人、令和2年度は686人が受診し、疾病の早期発見・早期治療につなげることができた。	99.6%	99.8%	90.7%	0.0%	0.0%	55.3%				
14	③	後期高齢者医療広域連合納付事業	後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収及び兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付	487,697	508,434	547,132	557,480	557,480	2,658,223	○	A	○	
				472,024	491,304	530,317			1,493,645				
			保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の健全な運営につながった。	96.8%	96.6%	96.9%	0.0%	0.0%	56.2%				
15	③	後期高齢者医療制度医療費適正化事業	医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(2回)、健康診査の充実等						0	○	A	○	広域連合が負担(市の費用は発生しない)
									0				
			医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(年2回)の発送により、医療費の適正化に努めた。	-	-	-	-	-	-				
16	③	後期高齢者医療制度人間ドック受診事業	後期高齢者医療制度の被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成			711	1,005	1,005	2,721	○	A	○	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により受診者が少なかった。R3以降、受診率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
					477			477					
			人間ドック受診者は、令和2年度20人(内訳 加東市民病院:13人、加東市民病院以外:7人)が受診しており、受診者が自身の健康に対する意識を高めることができた。	-	-	67.1%	0.0%	0.0%	17.5%				
17	④	国民年金事務事業	国民年金事務、日本年金機構との連携による年金相談の実施	2,858	1,753	2,483	1,509	1,509	10,112	○	A	○	
				2,521	1,729	2,353			6,603				
			国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。	88.2%	98.6%	94.8%	0.0%	0.0%	65.3%				
予算(計画) 事業費 合計				1,305,893	1,317,878	1,330,871	1,362,658	1,363,092	6,680,392	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計				1,250,381	1,268,208	1,267,942	0	0	3,786,531	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率				95.7%	96.2%	95.3%	0.0%	0.0%	56.7%	C:効果はなかった -:評価対象外			
										【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・縮小・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	3	協働のまちづくりの確立	98
主要施策	(17)	協働のまちづくりによる地域の活性化	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	土肥彰浩	作成担当	役職	副課長	氏名	小坂淳子
				所管課長	西山太		役職	係長	氏名	藤原優子
								主事	氏名	清水拓朗

将来あるべき姿
市民や地域、各種団体などとの協働のまちづくりが進み、活力のある元気なまちになっています。

総合評価					
一次(内部)	B	H30	R1	二次(外部)	[A]十分に達成できた
		B	A		[B]概ね達成できた
					[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 協働のまちづくりへの取組	今後の協働のかたち・あり方を定めるとともに、輝く加東まちづくりコンソーシアムやまちづくり協議会の組織を強化し、市民や地域、各種団体などとの協働によるまちづくりを進めます。
② 自治会組織への支援	災害時の助け合いや近隣住民との交流・つながりなど、自治会組織は今後も重要な役割を果たすことから、その役割や重要性を広く市民に周知するとともに、自治会組織の活動や組織の充実・強化に対して引き続き支援します。
③ 住民自治の促進	まちづくり協議会が主体となって、地域担当連絡調整員や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働により、地域それぞれが抱える課題を解決します。また、地域の実情に応じたまちづくりを進めるための地域リーダーの育成などに取り組むとともに、地域別計画の策定について調査・研究します。
④ まちづくり活動団体の育成・支援	多くの団体が主体的にまちづくり活動に取り組めるよう、補助制度について検証しながら、活動が活発な団体や先進的な取組事例等の情報提供などにより、新たな活動団体を育成するとともに、将来にわたって継続して活動できる仕組みを整えます。
⑤	

取組評価	成果
H30 R1 ▲ ●	・市民活動発表会での様々な活動の周知や、市民アンケートの実施を踏まえ、「加東市協働のあり方ガイドライン」を策定し、協働のまちづくりを進めた。 ・地域課題を基に、今後のあり方について協議するなど、組織強化に向けた取組を推進できた。(上福田)
H30 R1 ● ●	加東市区長会の運営を補助することにより、参画と協働によるまちづくりの推進と住民自治の進展を促進した。
H30 R1 ● ●	地域担当連絡調整員を中心とした地域の要望対応や、高齢者等の移動手段の確保等についてまちづくり協議会と協議を行うなど、地域課題の解決に向けた取組を進めることができた。(福田) 上福田では地域別計画を策定できた。 市内全地区の地域課題の聞き取りを行うとともに、地域別計画の策定について調査した。
H30 R1 ● ●	まちづくり活動団体(H30:13団体、R1:20団体、R2:10団体)への支援により、各団体の主体的なまちづくり活動の促進につながった。
H30 R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	協働のまちづくりを推進するためには、市民や地域、事業者などと行政による更なる意識醸成(ワガコ化)が必須である。まちづくりのワガコ化を進めるための講演会の開催など、働きかけを行う。
○	自治会活動や組織の充実・強化は今後ますます重要となるため、引き続き支援を行う。
○	まちづくり協議会を主体とする地域課題解決を、地域担当連絡調整員との協働により進めるとともに、地域別計画の策定についても引き続き調査研究を行う。
○	協働のまちづくりを推進するために、まちづくりの主体となるべき、多岐に渡る市民活動団体の育成と、将来にわたって継続して活動できる仕組みづくりが必要である。また、補助制度についても内容を検証する。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①③	まちづくり協議会や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働件数	件	↑	累計	0	0	2	3	4	5	6	100.0%	133.3%	125.0%		
④	新たなまちづくり活動の取組件数	件	↑	累計	-	3	4	5	6	7	8	125.0%	140.0%	133.3%		
						2017 (H29)	5	7	8			★★★	★★★	★★★		

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
1	市民協働事業(地域づくり活動の支援)	△	輝く加東まちづくりコンソーシアムの解散

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	市民協働事業(地域づくり活動の支援)	○		協働のかたち・あり方の策定、まちづくり協議会の組織強化、地域による主体的な地域づくり活動の支援	0	18	15	18	18	69	○	A	○	「加東市協働のあり方ガイドライン」に基づき、まちづくりの「ワガコ化」を推進する。
					(三草ふれあい広場)ワークショップを実施し、地域の課題をもとに組織強化及び地域別計画(活動計画)を策定した。協働に関する市民アンケートを実施し、その結果と地域担当連絡調整会での聞き取りを踏まえ、「加東市協働のあり方ガイドライン」を策定した。	0	15	3			18				
						—	83.3%	20.0%	0.0%	0.0%	26.1%				
2	②	地域振興事業			地区公民館の建築・修繕や地区公共広場の造成等に対する補助	10,157	4,470	1,555	2,000	10,000	28,182	○	A	○	地区からの補助要件数及び内容により予算の増減あり。
						10,157	4,466	1,554			16,177				
					地区公民館の建築等に対する補助(建築1地区・一般修繕14地区・整備1地区):地域コミュニティの促進が図れ、地域の活性化につながった。	100.0%	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%	57.4%				
3	②	区長会事務事業			区長会・代表区長会への行政事務委託、区長会への運営補助	21,971	21,994	21,531	22,665	22,665	110,826	○	A	○	
						21,934	21,933	21,480			65,347				
					加東市区長会を中心に自治会組織の活動を支援した。	99.8%	99.7%	99.8%	0.0%	0.0%	59.0%				
4	③ ④	コミュニティ推進事業	○		住民自治組織や各種団体等が取り組むまちづくり活動に対する補助	12,136	13,144	11,388	12,892	13,000	62,560	○	A	○	・R2年度の執行率の低下は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、交付団体が事業の進捗を見定め、中止したことにより、年度末の精算返金があったもの。
						12,090	12,770	6,780			31,640				
					まちづくり活動費補助金(自治組織分7団体・応募活動分25団体):補助メニューの周知により、応募活動団体数が増加した。	99.6%	97.2%	59.5%	0.0%	0.0%	50.6%				
5	④	市民協働事業(地域課題解決等)	○		まちづくり協議会、市民や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働による地域課題解決、市民活動発表会・フォーラム・まちづくりの「ワガコ化」を推進する講演会の開催	472	83	245	856	856	2,512	○	A	○	令和元年度は、「市民活動発表会」を「人権のつどい」と同時開催。令和2年度は企画番組をCATVで放映。
						441	78	237			756				
					市民活動発表会(毎年1回開催):参加人数述べ477人(H30、R1、(R2はCATVで放映))、子育てフォーラム参加43人様々な活動を知る機会となり、団体同士の交流の場となった。	93.4%	94.0%	96.7%	0.0%	0.0%	30.1%				
6										0					
															0
						—	—	—	—	—					—
7										0					
															0
						—	—	—	—	—					—
8										0					
															0
						—	—	—	—	—					—
9										0					
															0
						—	—	—	—	—					—
10										0					
															0
						—	—	—	—	—					—
予算(計画) 事業費 合計						44,736	39,709	34,734	38,431	46,539	204,149	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						44,622	39,262	30,054	0	0	113,938	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外			
執行率						99.7%	98.9%	86.5%	0.0%	0.0%	55.8%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	100
主要施策	(18)	人権施策の総合的推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	土肥彰浩	作成担当	役職	副課長	氏名	小坂淳子
				所管課長	西山 太		役職	主査	氏名	金井 誠
							役職	主事	氏名	堀江実早

将来あるべき姿

市民が人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身に付け、価値観の違いや多様性を認め合う自由で平等な共生社会になっています。

総合評価					
一次(内部)	B	H30 R1 B B	二次(外部)	H30 R1 B B	[A]十分に達成できた [B]概ね達成できた [C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
①	人権教育・啓発活動の推進 差別の解消に向けて、これまでの人権教育・啓発活動に加え、家庭における人権教育に重要な役割を果たす子育て世代を対象とした講演会の実施など、あらゆる場において、さまざまな人権施策を総合的に推進します。
②	相談支援体制の充実 人権教育・啓発の推進拠点となる「人権センター」を設置し、関係機関と連携しながら、複合化した人権問題に迅速かつ適切に対応できる相談支援体制を構築します。
③	
④	
⑤	

取組評価	成果
● H30 R1 ● ●	加東市人権・同和教育研究協議会をはじめ関係団体と連携し、人権教育・啓発事業を推進した。令和2年度は、コロナ禍において各種講演会を中止したことや、実施方法をKCV等による人権講演会の動画配信に変更したため、参加人数の算出は出来なかったが、テレビの視聴により、より多くの方に啓発することができた。
× H30 R1 ▲ ▲	人権擁護委員や法務局等、関係機関と連携して人権相談やさまざまな人権問題解決のための取組を進めてきたが、人権教育・啓発の拠点となる「人権センター」設置については、具体的に検討したものの、実現に至っていない。

方向性	後期基本計画(課題・廃止・統合等)
○	新型コロナウイルス感染症の影響により、人権を日常的に意識する市民は増加しているが見込まれ、今後もさまざまな人権問題の解決に向け、関係団体と連携して積極的に人権教育・啓発に取り組む。
○	引き続き、関係機関と連携してさまざまな人権問題の解決のための取組を進めるとともに、人権教育・啓発の拠点となる「人権センター」については、小中一貫校の整備に伴う公共施設等の利活用の中で、「男女共同参画センター」と併せて、設置に向けた検討を行う。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】○:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標							年度目標達成状況																			
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率					下段:年度目標達成状況				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
①	人権を意識している市民の割合	%	↑	単年度	63.9	76.2 2017 (H29)	-	-	77.7	-	78.7	-	-	-	99.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
①	講演会等への子育て世代参加率	%	↑	単年度	-	11.2	12.0	12.5	13.0	14.0	15.0	117.5%	156.8%	186.9%	★★	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
②	人権に関する相談者数	人	↑	単年度	3	13	14	15	16	17	18	78.6%	80.0%	68.8%	★	★★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★

行財政改革関連事業の取組状況					
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)~2022(R4)〕 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	人権啓発情報誌発行事業			人権啓発情報誌「夢きらめいて」の発行による人権に関するさまざまな情報の発信 H30:1回(ページ数を倍増して発行)、R1:2回、R2:3回(内1回は臨時号)を発行し、全戸配布を行った。 小中学生の作文や、「感染症」に関する人権啓発の掲載など、人権に関するさまざまな情報を発信できた。	480	657	632	802	802	3,373	○	A	○	
						480	657	631			1,768				
						100.0%	100.0%	99.8%	0.0%	0.0%	52.4%				
						○	○	○	○	○					
2	①	インターネットモニタリング事業			インターネット上の差別書き込み等の定期的な監視、発見した際の関係機関への削除要請 原則として毎週水曜日に、本市に関係する人権侵害にあたるインターネット上の書き込みのモニタリングを行った。(H30:52回、R1:51回、R2:52回) 継続してモニタリングを行うことで、差別書き込みの未然防止につなげることができた。	65	66	72	67	67	337	○	B	○	
						65	66	72			203				
						100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.2%				
						○	○	○	○	○					
3	①	市民人権講座事業			地域の人権教育推進リーダーづくりのための講座の開催(年3回) 受講修了達成率H30:62.8%(285人中修了者179人)、R1:64.5%(282人中修了者182名)、R2:55.0%(280名中修了者154人(R2は、コロナの影響により講座形式からKCV・情報誌による感想文の提出に変更した))。R2年は、方式を変更したため一時的に終了者は減少したが、地域における人権教育推進リーダーは平均して微増している。	453	405	54	723	723	2,358	○	A	○	
						451	403	50			904				
						99.6%	99.5%	92.6%	0.0%	0.0%	38.3%				
						○	○	○	○	○					
4	①	人権啓発講演会事業			家庭や学校、地域、職場などにおける人権課題を学ぶための講演会(小学生の作文発表、講演等)の開催 H30:台風8号のため、R2:コロナの影響により講演会を中止した。R1:市民人権講座との合同開催により348人の参加があり、アンケート結果で「満足」の回答が89.6%となり、人権について考える機会となった。	17	452	6	587	587	1,649	○	A	○	
						12	448	6			466				
						70.6%	99.1%	100.0%	0.0%	0.0%	28.3%				
						○	○	○	○	○					
5	①	人権を考える市民のつどい事業			人権を考える市民のつどい(各分野(地域、学校、園、企業)の実践発表、中学生の人権作文発表等)の開催 若年層(10代~40代)の参加率H30:14.1%、R1:16.4%、R2:18.2%。 あらゆる場面における人権の取組について考える機会とすることができた。なお、R2は、KCVの企画番組として制作・放送した。	313	332	36	271	271	1,223	○	A	○	
						295	300	27			622				
						94.2%	90.4%	75.0%	0.0%	0.0%	50.9%				
						○	○	○	○	○					
6	①	人権尊重のまちづくり基本計画策定事業			第2次人権尊重のまちづくり基本計画の策定、市民意識調査の実施 H30:加東市に住民登録のある18歳以上の方の中から無作為に抽出した4,000人に対しアンケート調査を実施。回答件数1,423件(回収率35.6%)、R1:第2次人権尊重のまちづくり基本計画とともに、第3次人権尊重のまちづくり実施計画を策定し、各種事業に取り組んだ。	2,163	2,218	220			4,601	○	A	—	
						2,109	2,189	214			4,512				
						97.5%	98.7%	97.3%	—	—	98.1%				
						○	○	○							
7	①	人権啓発推進員事業			人権啓発推進員を中心とした地区人権学習会等の開催 各地区人権啓発推進員を対象に人権研修を行い、推進員を中心に地区人権学習会を開催した。各地区で実施することで、各々の実情に応じた人権課題を考える機会となり、人権意識の向上につなげることができた。なお、R2年度はコロナの影響で実施地区が減少した。実施地区:H30:94地区、R1:94地区、R2:56地区。	800	760	759	783	783	3,885	○	A	○	
						755	754	755			2,264				
						94.4%	99.2%	99.5%	0.0%	0.0%	58.3%				
						○	○	○	○	○					
8	①	地域に学ぶ体験学習支援事業			小・中学生を対象とした体験型の人権学習や地域学習の実施 (小学生)・延べ参加者数H30:388人、R1:311人。地域づくりに視点を当てた取組を行った。 (中学生)・延べ参加者数 H30:177人、R1:181人。同和問題を学習したが、満足度・関心理解度も高かった。当事者に話を聞く活動は特に高い数値を示した。なお、R2は、夏季休業の短縮により、小・中学生対象事業ともに中止した。	574	646	154	542	542	2,458	○	A	◎	
						510	625	151			1,286				
						88.9%	96.7%	98.1%	0.0%	0.0%	52.3%				
						○	○	○	○	○					
9	①	加東市人権・同和教育推進協議会委託事業			人権・同和教育研究協議会への委託による人権教育・啓発の推進 住民学習部会、学校教育部会、団体別研修推進部会において、人権学習会を開催した。消防団、市役所、地域など、色々な団体で講演会を実施することで、人権課題について学習することができた。なお、R2はコロナの影響で事業の一部を中止したことで参加人数が減少した。部会参加者数延べ人数H30:990人、R1:1,035人、R2:303人。	4,671	4,646	3,104	4,202	4,202	20,825	○	A	○	
						4,671	4,646	3,104			12,421				
						100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	59.6%				
						○	○	○	○	○					
10	①	住宅資金償還事務事業			住宅新築資金等の償還事務(債権回収事務) 返済状況を把握し、納付が滞った場合は、文書・電話・訪問等で督促を実施した。分納誓約を履行している債務者に対しては、その履行を監視し、必要に応じて催告した。なお、R2は債務者の死亡により相続人が一括返済したことで現年・過年とも徴収率が上昇した。現年度徴収率 H30:57.1%、R1:53.3%、R2:100.0%、過年度徴収率 H30:3.7%、R1:7.9%、R2:10.2%。	249	64	51	250	250	864	○	B	○	
						90	40	25			155				
						36.1%	62.5%	49.0%	0.0%	0.0%	17.9%				
						○	○	○	○	○					
11	① ②	隣保館運営事業			相談事業や人権啓発教育事業、地域交流事業、地域福祉事業の実施、「隣保館だより」の発行 人権絵本読み聞かせ、人権講演会、コミュニケーション講座、回想法アフター、ラフヨーガ講座、音楽療法講座を開催した。隣保館だよりを毎月発行することで、地区及び周辺住民の生活の改善を促進した。なお、コロナの影響により、事業の中止や変更があったため、参加者は減少した。延べ参加人数H30:288人、R1:296人、R2:196人。	964	1,055	627	1,505	1,505	5,656	○	B	○	
						885	870	562			2,317				
						91.8%	82.5%	89.6%	0.0%	0.0%	41.0%				
						○	○	○	○	○					

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	②	人権センター設置事業		各種相談事業や人権課題等の解決のための各種事業の実施拠点となる人権センターの設置についての調査・検討						0	×	B	○	
										0				
				用途廃止となるやしろこども園の活用について、人権センターを候補にすることを平成30年度に具体的に検討を行ったが、他施設の活用となった。今後は、他の個所を候補地とすることについて、引き続き検討を継続する。	-	-	-	-	-	-				
					○	○	○	○	○					
13	②	隣保館施設修繕事業		窪田隣保館の施設修繕	486		255		1,000	1,741	○	A	○	
					486		55			541				
					100.0%	-	21.6%	-	0.0%	31.1%				
				平成30年度に屋上防水塗装をし修繕を行うことで、施設の利用環境を整えることができた。なお、R2は経年劣化により給湯器の取り換えを行った。	○		○		○					
予算(計画) 事業費 合計					11,235	11,301	5,970	9,732	10,732	48,970	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計					10,809	10,998	5,652	0	0	27,459	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率					96.2%	97.3%	94.7%	0.0%	0.0%	56.1%	C:効果はなかった -:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考	
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計					
1	①	男女共同参画センター設置事業			相談事業や男女共同参画社会を推進するための事業の実施視点となる男女共同参画センターの設置についての調査・検討 用途廃止となるやしる子ども園の活用について、男女共同参画センターを候補にすることを、平成30年度に具体的に検討を行ったが、他施設の活用となった。今後は、他の箇所を候補地とすることについて、引き続き検討を継続する。							0	×	B	○	
2	①	男女共同参画プラン策定事業			男女共同参画プランの策定、市民意識調査の実施 平成30年度に年間4回の策定委員会を実施し、令和元年度から5年間の男女共同参画及び女性活躍推進のための計画を策定した。	1,912	91	115	123	2,200	4,441		○	A	○	
3	① ②	男女共同参画推進事業			男女共同参画社会推進のための啓発事業やセミナー等の実施 女性の就労支援セミナーや働き方セミナー、男性料理教室等、計28回(H30:10回、R1:11回、R2:7回)の事業を実施し、3か年のアンケートの平均で「大変満足」は65.5%であった。なお、R2はコロナの影響で、中止や実施方法を変更したため回数が減少した。	1,176	858	539	894	894	4,361		○	A	○	
4	③	ハラスメント防止対策事業			暴力を生まないための教育・啓発の実施 市立中学校(3校)におけるデートDV防止講演会及び街頭啓発活動の実施のほか、青少年センターに協力して、ハラスメント防止に係る啓発を行った。	250					250		○	A	○	
5																
6																
7																
8																
9																
10																
予算(計画) 事業費 合計						3,338	949	654	1,017	3,094	9,052	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施				
決算 事業費 合計						3,235	854	536	0	0	4,625	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外				
執行率						96.9%	90.0%	82.0%	0.0%	0.0%	51.1%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定				

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	ICT活用推進事業	○		電子自治体推進計画(アクションプラン)に基づくICTを活用した個別事業の推進、事務改善ツール(RPA・データベース型アプリケーション)導入 また、同計画の進捗管理を行い、クラウド化に向けた取組として滞納管理システム及び保健福祉関係システムをクラウドへ移行した。また、テレワーク環境整備、Web会議のネットワーク環境整備、庁内Web会議システムの構築など新型コロナウイルス感染症対策としてのICT利活用につなげた。	60,632 58,614	95,682 94,110	73,386 72,342	91,130 0	106,376 0	427,206 225,066	○	B	◎	R2年度は通常事業費で減額となり、R3年度以降はネットワークや仮想基盤更新により予算は増額となる。
2	①	会計管理事務			スマートフォン決済サービス方式によるキャッシュレス決済の導入 -	-	-	-	893 0.0%	112 0.0%	1,005 0.0%	-	-	○	
3	②	事務文書等電子化事業	○		電子決裁機能を有した文書管理システムの活用による決裁文書及び保存文書の電子化 加東市文書取扱規程ガイドライン(電子決裁版)を策定し、平成30年10月から課長決裁まで、平成31年4月から部長決裁まで、令和2年4月から市長決裁までの電子決裁の本運用を開始したことにより、公文書の電子化による適切な管理を進めることができた。	7,324 7,120	7,640 7,213	6,128 6,032	8,155 0	6,395 0	35,642 20,365	○	B	○	R3年度は押印手続見直しに伴う例規データの更新業務の追加により増額したが、R4年度以降はシステム保守費のみとなるため、予算は減額となる。
4	③	情報システム災害時業務継続事業			情報システムの専門知識を有する者の活用、職員研修や停電時を想定した訓練による業務継続のための組織体制の強化、LGWAN回線の強靱化 電算システム及び機器に係る各種設定、トラブル対応業務を委託し、円滑な業務執行体制を確保することができた。災害時の電算業務の継続に向け情報収集を行い、計画策定に係る基礎資料とすることができたが計画には至っていない。LGWANサービス機器更新ではファイアウォールを1台増設し冗長化を図るとともにサーバを既存の仮想基盤サーバ上に構築することで障害時の対応能力を高めた。	12,321 12,321	14,279 14,279	12,673 12,673	13,200 0	14,300 0	66,773 39,273	×	B	○	R3年度以降の予算は人件費の増となる見込み。
5						-	-	-	-	-	0 0				
6						-	-	-	-	-	0 0				
7						-	-	-	-	-	0 0				
8						-	-	-	-	-	0 0				
9						-	-	-	-	-	0 0				
10						-	-	-	-	-	0 0				
予算(計画) 事業費 合計						80,277	117,601	92,187	113,378	127,183	530,626	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						78,055	115,602	91,047	0	0	284,704	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率						97.2%	98.3%	98.8%	0.0%	0.0%	53.7%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	財政管理事業			財務会計システムの更新、財務会計システム等を用いた財政管理及び財務分析	28,136	12,224	10,790	12,396	11,311	74,857	○	A	○	H30年度は、財務会計システム更新に伴う経費の増があったため、R1年度以降は予算減となる。
					財務会計システムを更新するとともに、財務会計システム等を用いて適切な財政管理及び財務書類の作成を行い、現状分析を含む財政状況を市民へ公表することができた。	27,479	11,757	10,712			49,948				
						97.7%	96.2%	99.3%	0.0%	0.0%	66.7%				
2	①	元金償還金事業			地方債の元金償還	1,789,028	1,891,314	2,050,492	2,192,628	2,328,356	10,251,818	○	A	○	庁舎や防災行政無線の整備に係る大口の起債の償還が始まることにより、予算増となる。
					地方債元金H30:1,789,027,765円、R1:1,891,313,511円、R2:2,050,491,169円を償還し、償還事務を適切に行った。	1,789,028	1,891,314	2,050,491			5,730,833				
						100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	55.9%				
3	①	利子償還金事業			地方債の利子償還	145,279	128,331	112,225	105,651	106,490	597,976	○	A	○	直近の銀行等引受資金に係る利率を踏まえ予算増を見込む一方、過去の高利率起債の償還完了等により、予算減を見込む。
					地方債利子H30:143,778,362円、R1:126,330,456円、R2:111,224,015円及び一時借入金利子H30:66,124円、R1:349,036円、R2:207,164円を償還し、償還事務を適切に行った。	143,844	126,679	111,431			381,954				
						99.0%	98.7%	99.3%	0.0%	0.0%	63.9%				
4	①	公債事務事業			起債管理	158	158	146	155	155	772	○	A	○	
					電算システムを活用し、起債の適切な管理を行った。	140	143	140			423				
						88.6%	90.5%	95.9%	0.0%	0.0%	54.8%				
5	①	国民健康保険特別会計繰出事業			一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し	303,982	303,332	318,476	324,460	319,000	1,569,250	○	A	○	R2以降の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
					繰出基準に基づき一般会計から国民健康保険特別会計へH30:297,163,229円、R1:295,927,235円、R2:307,514,832円を繰り出すことにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。	297,163	295,927	307,515		0	900,605				
						97.8%	97.6%	96.6%	0.0%	0	1				
6	①	後期高齢者医療特別会計繰出事業			一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し	102,240	95,805	103,623	105,188	110,000	516,856	○	A	○	R2以降の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
					一般会計から後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分H30:102,239,920円、R1:95,804,331円、R2:103,622,275円を繰り出すことにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。	102,240	95,804	103,622			301,666				
						100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	58.4%				
7	①	介護保険事業特別会計繰出事業			一般会計から介護保険事業特別会計への繰出し	519,475	547,802	593,371	604,241	582,000	2,846,889	○	A	○	R2以降の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
					一般会計から介護保険事業特別会計へ法定負担分等H30:503,785,684円、R1:537,025,569円、R2:553,636,526円を繰り出すことにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。	503,786	537,026	553,637			1,594,449				
						97.0%	98.0%	93.3%	0.0%	0.0%	56.0%				
8	①	水道事業会計補助及び出資事業			一般会計から水道事業会計への補助及び出資	62,900	239	2,969	13,770	12,876	92,754	○	A	○	出資対象事業の増により、予算の増額を見込む。
					繰出基準に基づき一般会計から水道事業会計へH30は45,700,000円、R1:0円(入札不調による繰越)、R2:2,969,000円を出資し、同会計の資本費負担を軽減できた。	45,700	0	2,969			48,669				
						72.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	52.5%				
9	①	下水道事業会計補助及び出資事業			一般会計から下水道事業会計への補助及び出資	1,321,133	1,175,295	1,188,906	1,234,863	1,217,655	6,137,852	○	A	○	起債残額の減等により、予算の減額を見込む。
					繰出基準に基づき一般会計から下水道事業会計へH30:264,094,000円、R1:259,373,000円、R2:255,622,000円を出資するとともに、H30:952,502,000円、R1:834,625,000円、R2:762,144,000円を補助することにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。	1,216,596	1,093,998	1,017,766			3,328,360				
						92.1%	93.1%	85.6%	0.0%	0.0%	54.2%				
10	①	病院事業会計補助及び出資事業			一般会計から病院事業会計への補助及び出資	541,770	485,048	635,197	526,073	439,345	2,627,433	○	B	○	収支状況の見込等に伴う補助金の増減により、予算の増減を見込む。
					繰出基準に基づき一般会計から病院事業会計へH30:104,547,000円、R1:81,785,000円、R2:85,880,000円を出資するとともに、H30:437,223,000円、R1:403,263,000円、R2:549,097,000円を補助することにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。	541,770	485,048	634,977			1,661,795				
						100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	63.2%				
11	①	公共施設整備基金事業(元金)			公共施設整備基金元金の積立て	300,000	300,000	300,000			900,000	○	A	-	積立ては臨時的措置であり、現時点での方向性は白紙であるため。
					公共施設整備基金にH30:3億円、R1:3億円、R2:3億円を積み立て、今後の公共施設の整備事業に備えることができた。	300,000	300,000	300,000			900,000				
						100.0%	100.0%	100.0%	-	-	100.0%				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	①	予算編成手法の検討	○	新たな予算編成手法による経常経費の削減						0	○	B	○	
				経常経費に係る枠配当の配当額の算出方法(前年度予算額に加え、前々年度決算額を加味)を変更することにより、経常経費の削減を図りつつ、より適切な予算編成に結び付いた。	-	-	-	-	-	-				
13	②	自主財源確保・創出事業	○	新たな財源確保策等による自主財源の確保・創出						0	○	A	○	
				ふるさと納税が好調なほか、自主財源確保検討会議で協議した自主財源確保策を所管部署へ提案し、R1.10月には大塚製菓との連携協定に基づき、市内施設等に12台(病院含む)に災害時対応型自動販売機を設置した。	-	-	-	-	-	-				
予算(計画) 事業費 合計					5,114,101	4,939,548	5,316,195	5,119,425	5,127,188	25,616,457	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計					4,967,746	4,837,696	5,093,260	0	0	14,898,702	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率					97.1%	97.9%	95.8%	0.0%	0.0%	58.2%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	公共広場整備事業(災害時対応型)	○		災害時に地域防災拠点(物資集積拠点)や避難地として使用するための防災広場の整備	75,482	75,054	21,644			172,180	○	A	-	R2年度にすべての工事が完了し、R3年度以降は適正な維持管理を行う。
					整備工事について、早期発注できたが、住民への説明に時間を要したこと、建設副産物の受入れが年度末となったため、仕上げ工事を令和元年度に繰越し、完了した。令和2年度は駐車場、進入路及び遊歩道の舗装工事を実施した。	75,481	63,801	19,841			159,123				
						100.0%	85.0%	91.7%	-	-	92.4%				
2	①	庁用車管理事業	○		庁用車の更新及び維持管理(台数適正化、低公害車・低燃費車両への更新、リース検討)	25,522	26,938	21,869	28,312	22,958	125,599	○	A	○	公用車更新計画に基づき、計画的に公用車を更新する。
					計画的に公用車を低公害車に更新することで、二酸化炭素の排出及び公用車の維持管理費用の削減に貢献できた。また、ドライブレコーダーの設置は完了した。	24,933	25,868	20,173			70,974				
						97.7%	96.0%	92.2%	0.0%	0.0%	56.5%				
3	①	財産管理事業	○		公共施設等総合管理計画の推進、市有財産の適切な管理・運営、社ごども園の一部解体及び駐車場整備、吊下看板の落下防止対策工事、公有財産の売却、播磨中央公園内のSL解体・撤去工事	13,490	65,494	9,015	18,959	11,008	117,966	○	B	○	売却予定地は、地籍調査及び底地整理等終了後、売却する。R3年度は公共施設等総合管理計画を改訂する。
					平成30年度は北駐車場拡張工事、令和元年度は旧社ごども園の一部解体工事により公有財産の新たな活用を図るとともに、インターネットオークションを活用し、効率的かつ効果的に公有財産を売却した。令和2年度に関係機関と調整し、播磨中央公園内のSLに係る方針を決定した。	12,773	64,331	7,920			85,024				
						94.7%	98.2%	87.9%	0.0%	0.0%	72.1%				
4	①	本庁舎等維持管理事業	○		庁舎の執務室等のLED化、電話交換機の更新及び維持管理、庁舎周辺駐車場内の防犯カメラ設置	103,068	92,245	83,123	83,683	72,572	434,691	○	A	○	庁舎の適正な維持管理に加え、老朽化した設備等の計画的な更新、修繕を実施する。
					庁舎清掃業務及び庁舎警備業務は、長期継続契約により適切な維持管理ができた。令和元年度から2カ年で実施した庁舎の照明器具のLED化工事を完了し、省エネによる環境保全を図った。	98,022	92,090	82,464			272,576				
						95.1%	99.8%	99.2%	0.0%	0.0%	62.7%				
5	①	旧滝野庁舎等維持管理事業	○		旧滝野庁舎の新たな活用及び維持管理	22,699	20,231	53,856	14,017	14,673	125,476	○	A	○	令和2年度に庁舎の改修工事を実施し、R3年度以降は老朽化した設備等の計画的な更新、修繕を実施する。
					旧滝野庁舎の外壁防水工事を実施するなど、施設の適切な維持管理ができた。令和元年度は、旧滝野庁舎の新たな活用を決定し、令和2年度に新たな活用に向け、庁舎改修工事及び庁舎周辺工事を実施した。中長期的に利用するため、今後老朽化した設備等の修繕を実施する必要がある。	21,857	20,033	53,794			95,684				
						96.3%	99.0%	99.9%	0.0%	0.0%	76.3%				
6	①	旧東条庁舎等維持管理事業	○		旧東条庁舎新館の取壊し及び周辺施設の維持管理	679	45,383	1,362			47,424	○	A	-	R元年度に東条庁舎新館及び体育館を解体し、R2年度以降は別館及び倉庫の適正な維持管理を実施する。
					旧東条庁舎新館の取壊し及びその後の利用について、関係機関と協議を行い、令和元年度に旧東条庁舎等の解体工事を実施した。(跡地は、防災課によりドクターヘリの離着陸場として整備した。)令和2年度は高濃度PCB廃棄物を適正に処分した。	576	41,987	1,360			43,923				
						84.8%	92.5%	99.9%	-	-	92.6%				
7	②	契約事務事業	○		契約管理システム(電子入札対応)による契約管理、営繕積算システムの運用、より適正な工事検査の実施に向けた人材育成	11,307	5,634	8,157	6,677	6,088	37,863	○	A	○	令和2年度までに電子入札の実施体制を整備し、R3年度以降はより適正な工事検査の実施に向け、体制整備及び人材育成を図る。
					契約管理システムの導入により、契約締結までの事務を統一した。また、営繕積算システムの導入により、営繕積算業務の効率化を推進した。加えて契約管理システムを改修し、すべての入札案件を電子入札により実施する体制を整備し、より透明性、競争性の高い入札を実施した。	11,067	5,590	8,117			24,774				
						97.9%	99.2%	99.5%	0.0%	0.0%	65.4%				
8										0					
										0					
9										0					
										0					
10										0					
										0					
予算(計画) 事業費 合計						252,247	330,979	199,026	151,648	127,299	1,061,199	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						244,709	313,700	193,669	0	0	752,078	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率						97.0%	94.8%	97.3%	0.0%	0.0%	70.9%	【方向性】○:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	172
主要施策	(54)	市税の適正課税の推進と収納率の向上	ページ

部	総務財政部	課	税務課	所管部長	服部 紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	宮崎奈都子
				所管課長	杉本亜弥子		役職	係長	氏名	藤岡良恵
								係長	氏名	藤原由佳

将来あるべき姿

的確な課税客体の把握による適正課税を推進し、自主財源である市税収入を安定的に確保しています。

総合評価					
一次(内部)	A		二次(外部)		
	H30	R1		H30	R1
	A	A		A	
				【A】十分に達成できた	
				【B】概ね達成できた	
				【C】達成できなかった	

協働の取組(市の取組)	計画内容
①	市税の適正課税の推進 登記情報電子データを活用した固定資産税登記課税連携システムの導入など、効率的かつ的確に課税客体を把握する取組を強化することで、適正課税と業務の省力化を図ります。
②	市税の確保 職員の徴収技能を高め、滞納初期段階での対応、法令に基づく適正な処理により、収納率の向上と滞納繰越額の縮減に取り組めます。また、全ての事業主(給与支払者)を個人住民税の特別徴収義務者として指定することや未申告者への申告勧奨などにより、安定した市税の確保に取り組めます。
③	
④	
⑤	

取組評価	成果
●	登記課税連携システムの導入・本稼働を開始し、課税客体の的確な把握と固定資産課税台帳の自動更新により業務の省力化及び効率的な課税業務を推進した。
●	県の整理回収チームの助言・指導、県税OB税理士の研修及び助言・指導により、知識・技能の習得及び経験の蓄積を行い、合併以前からの滞納案件の解消、相続財産管理人を立てた財産処分等を行い滞納額の縮減を図った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の特例措置として徴収猶予を適用したため、収納率が低下している。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	地方公共団体情報システムの標準化に伴い、税務システムを円滑に移行させることにより、効率的で適正な課税を推進する。
○	研修への参加により知識・技能の習得及び経験の蓄積を行い職員の徴収技能を高める。また、新型コロナウイルス感染症に関連する税制上の措置により悪化した市税徴収率と市税滞納繰越調定額を早期に改善し、安定した市税の確保に取り組む。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標							年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 2017 (H28)	上段:目標値					下段:実績値								
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)				
②	個人住民税の特別徴収実施率	%	↑	単年度	68.4	78.0	85.4	86.6	87.7	88.9	90.0	100.2%	100.3%	100.8%						
②	市税収納率	%	↑	単年度	91.9	95.5	95.7	95.8	95.9	96.0	96.1	101.0%	101.0%	99.9%						
②	市税滞納繰越調定額	千円	↓	単年度	599,784	304,390	274,768	260,889	248,294	235,440	224,378	118.6%	125.6%	87.7%						

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考	
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計					
1	①	登記課税連携システム導入事業			登記情報電子データと課税台帳を連携する固定資産税登記課税連携システムの整備 一般競争入札により導入事業者を決定(平成30年12月26日契約締結)、R元年度に登記課税連携システムを導入し、固定資産課税台帳の自動更新による業務の省力化等効率的な課税業務を推進した。		7,884				7,884	○	A	—	平成30年度に導入事業者を決定し、令和元年度本稼働開始。	
							7,344				7,344					
							—	93.2%	—	—	93.2%					
						○	○									
2	①	2021(令和3)基準年度固定資産税課税客体調査事業			「2021(令和3)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査 企画提案競技の実施により、実施事業者を決定し、固定資産評価支援システムの導入等2021基準年度評価替えに向けた業務を実施した。	27,889	26,136	12,852	324		67,201	○	A	—	事業年度毎の業務の実施内容が異なるため、予算額が増減する。	
						19,116	26,136	12,852			58,104					
						68.5%	100.0%	100.0%	0.0%	—	86.5%					
						○	○	○	○							
3	①	2018(平成30)基準年度固定資産税課税客体調査事業			「2018(平成30)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査 当初の計画どおり地番図の修正等平成30基準年度評価替えに係る業務を実施した。 (平成30年度事業完了)	1,080					1,080	○	A	—		
						1,080					1,080					
						100.0%	—	—	—	—	100.0%					
						○										
4	①	2024(令和6)基準年度固定資産税課税客体調査事業			「2024(令和6)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査 —				31,834	36,630	68,464	—	—	○		
											0					
						—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%					
									○	○						
5	②	市税徴収強化対策支援事業			税理士や県整理回収チームの支援による、市税の徴収及び滞納処分の強化、職員の技能育成 税理士による債権徴収、滞納処分に係る指導・助言を受け研修を中心とした知識・技能の習得及び経験の蓄積を行うとともに、県整理回収チームの派遣による困難事案の指導により高額滞納案件を早期解決した。	805	349	352	176	176	1,858	○	A	○	県整理回収チームの派遣は平成30年度で終了。	
						656	348	352			1,356					
						81.5%	99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	73.0%					
						○	○	○	○	○						
6	②	個人住民税特別徴収実施事業			市民税の徴収率向上を目的とした、給与所得者に対する個人住民税の特別徴収完全実施の推進 平成30年度において県下一斉指定を実施。普通徴収事業者への訪問及び電話による勧奨を実施した。 個人住民税の特別徴収実施率は、年々上昇している。						0	○	A	○	普通徴収事業者への勧奨を継続。	
											0					
						—	—	—	—	—	—					
						○	○	○	○	○						
7											0					
											0					
						—	—	—	—	—	—					
											0					
8											0					
											0					
						—	—	—	—	—	—					
											0					
9											0					
											0					
						—	—	—	—	—	—					
											0					
10											0					
											0					
						—	—	—	—	—	—					
											0					
予算(計画) 事業費 合計						29,774	34,369	13,204	32,334	36,806	146,487	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施				
決算 事業費 合計						20,852	33,828	13,204	0	0	67,884	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった				
執行率						70.0%	98.4%	100.0%	0.0%	0.0%	46.3%	C:効果はなかった —:評価対象外				
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定				

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	交通安全施設整備事業			カーブミラー等の新設及び維持管理、信号機や横断歩道などの設置についての要望	3,545	3,585	4,367	4,741	4,700	20,938	○	A	○	
					カーブミラーを設置し、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。(H30:14基、R1:14基、R2:19基)	3,244	3,098	4,075			10,417				
						91.5%	86.4%	93.3%	0.0%	0.0%	49.8%				
2	②	交通安全対策推進事業	○		交通事故防止対策(交通安全啓発活動、交通安全教室の実施、交通安全協会負担金)の推進、スクエアドストレイトの実施	3,221	3,259	2,623	3,520	3,500	16,123	○	A	○	
					交通安全教室や啓発活動を実施し、参加者の交通安全意識を向上させることができた。(交通安全教室 H30:50回、R1:43回、R2:25回)(交通安全啓発活動 H30:11回、R1:11回、R2:14回)	3,176	3,214	2,546			8,936				
						98.6%	98.6%	97.1%	0.0%	0.0%	55.4%				
3	③	防犯施設整備事業(防犯灯・防犯カメラ設置等)	○		通学路を中心とした防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理	29,946	24,050	28,889	26,095	2,600	111,580	○	A	○	
					防犯灯や防犯カメラを設置し、通学路や夜間の安全性を高めることができた。(H30:防犯灯83灯 防犯カメラ20台、R1:防犯灯64灯 防犯カメラ10台、R2:防犯灯46灯 防犯カメラ20台)	27,908	24,002	28,090			80,000				
						93.2%	99.8%	97.2%	0.0%	0.0%	71.7%				
4	④	防犯施設整備事業(安全安心のまちづくり活動補助金交付)			安全安心のまちづくり活動補助金の交付	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000	17,000	○	B	○	
					防犯カメラの設置や火災報知器の購入等に対し補助することで、地域や個人の防犯及び防災体制の強化につながった。(交付件数及び交付額 H30:5件 363,000円、R1:52件 1,870,200円、R2:82件 1,874,300円)	363	1,870	1,874			4,107				
						7.3%	62.3%	62.5%	0.0%	0.0%	24.2%				
5	④	防犯対策事業			防犯啓発活動や地域防犯活動等の犯罪予防対策の推進、安全安心のまちづくり加東市民大会の開催、犯罪被害者等に対する支援金の支給	3,695	4,542	4,364	4,834	4,800	22,235	○	A	○	
					安全安心のまちづくり加東市民大会を開催し、参加者の防犯意識を向上させることができた。(H30(第3回):参加者284人、R1(第4回):参加者297人、R2(第5回):表彰式のみ開催5名受賞)	3,654	4,008	3,828			11,490				
						98.9%	88.2%	87.7%	0.0%	0.0%	51.7%				
6											0				
											0				
7											0				
											0				
8											0				
											0				
9											0				
											0				
10											0				
											0				
予算(計画) 事業費 合計						45,407	38,436	43,243	42,190	18,600	187,876	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						38,345	36,192	40,413	0	0	114,950	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						84.4%	94.2%	93.5%	0.0%	0.0%	61.2%	C:効果はなかった -:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	176
主要施策	(56)	消防・防災力の充実強化	ページ

部	総務財政部	課	防災課	所管部長	服部紹吾	作成担当	役職	副課長	氏名	西山英希
				所管課長	三木秀仁		役職	係長	氏名	丸山耕市
							役職	主査	氏名	川居弘和

将来あるべき姿

消防・防災基盤の整備充実を図るとともに、本市で生活を営む人々が災害や有事に際しての役割を認識し、一体となって備えることで、安全で安心してらせるまちになっています。

総合評価									
一次(内部)	B		H30	R1	二次(外部)	H30	R1	【A】十分に達成できた	
	B	B				B		【B】概ね達成できた	
								【C】達成できなかった	

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 消防体制の維持・強化	加東市消防団のあり方検討委員会の提言を踏まえ、消防団員の処遇改善やホームページなどを活用した入団促進に取り組むとともに、より安全で効果的な活動が行えるよう、装備品の充実や消防施設の整備更新を計画的に行うなど、将来を見据えた消防体制を構築します。また、常備消防や自主防災組織と消防団が連携した実践的な訓練を実施し、災害に迅速かつ的確に対応するための体制の維持・強化を図ります。
② 常備消防との連携強化	消防署との連携により、小隊別訓練などの各種訓練を実施し、消防団員の消防技術の向上や消防団活動のさらなる充実を図るとともに、自主防災組織に対して訓練指導を行うなど、地域の火災予防に取り組めます。また、消防署は、市の消防の中核を担う組織であることから、消防署の訓練施設を活用した、市民対象の防災訓練に取り組めます。
③ 総合的な防災施策の推進	防災行政無線の効果的な活用と戸別受信機の設置率向上に努めるとともに、地域防災拠点(物資集積拠点)の整備、防災備蓄倉庫や指定避難所の見直し、福祉避難所の確保とあわせて、避難所運営訓練の実施やLPガス発電機などの整備により、指定避難所の機能充実を図ります。さらに、近隣市町と連携した防災備蓄体制の構築や、他市町村、民間企業や関係機関との災害協定を進めるとともに、地域や関係団体・機関などと連携した総合防災訓練を実施します。また、他国からの武力攻撃事態などの有事に備え、防災行政無線などの情報通信・伝達手段により、迅速かつ適切に情報の収集や提供を行います。
④ 地域防災力の向上	地域の実情を踏まえた防災訓練や講習会の実施、マイ防災マップの作成支援や活動補助などにより、自主防災組織の育成、強化を図ります。また、消防署や消防団、自衛隊、警察などと連携した、学校と自主防災組織との合同訓練を支援し、学校や地域の防災力の向上を図ります。

取組評価	成果
H30 R1 ● ●	消防車両の計画的な更新と、平成30年度から全消防団員にゴーグル、作業手袋の支給、ヘルメットの更新を行い、消防体制の強化を行った。また、学校・自主防災組織合同防災訓練において、学校、自主防災組織、消防署と消防団が連携した訓練を行い、災害に対する意識の向上と体制強化を行うことができた。
H30 R1 ● ●	消防署と連携した、新人団員、機関員訓練を始め、操法大会、普通救命講習会、防火啓発活動や小隊別訓練を通して、消防技術等が向上した。また、地域の自主防災訓練において消火指導を行うなど火災予防に取り組む、意識を向上することができた。
H30 R1 ▲ ▲	防災行政無線戸別受信機の新規設置、新たな指定避難所の指定、指定避難所へのLPガス発電機の設置や民間企業との災害協定の締結等により、災害発生時の体制強化を行うことができた。
H30 R1 ● ●	平成30年度及び令和元年度については、自主防災組織の防災訓練や学校・自主防災組織合同防災訓練により、学校や地域の防災力を向上することができたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練等の活動が縮小してしまった。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
◎	全国規模で消防団員数が減少している現状を踏まえ、消防団員の処遇改善が課題となっており、令和3年4月13日に、消防庁長官より「消防団員の報酬等の基準」に関する通知がされた。当市においても、消防団員が年々減少しており、加東市消防団のあり方検討委員会の提言も踏まえ、消防団の処遇改善に取り組み、消防団員を確保する必要がある。
○	消防活動については、引き続き常備消防及び自主防災組織と連携強化を図り、地域の消防技術向上及び火災予防に取り組む。
◎	国レベルでは、毎年のように災害が発生し、しかも激化していることから、全庁的に災害に対する予防、災害時の応急対策への準備、災害復旧に向けた事前準備をより充実させる必要がある。
○	災害対応は、阪神・淡路大震災を振り返っても、行政だけで対応できるものではないことから、地域防災力の向上については、継続的に取り組む必要がある。なお、「地域防災力の向上」は、「総合的な防災対策の推進」の一部と考えることも可能であるため、両者を統合することも検討される。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む ▲:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	消防団員の充足率	%	→	単年度	-	91.7 (H29)	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	100.5%	98.4%	97.4%				
②	火災発生件数	件	↓	単年度	17	11	10	10	9	9	8	142.9%	90.9%	75.0%				
③	防災行政無線戸別受信機設置率	%	↑	累計	-	76.6	77.6	78.0	78.4	79.1	79.1	97.3%	97.7%	95.5%				
③	防災対策の満足度	%	↑	単年度	67.0	75.6 (H29)	-	-	77.4	-	78.6	-	-	104.8%	-			
③④	防災を意識する市民の割合	%	↑	単年度	54.0	60.3 (H29)	-	-	63.3	-	65.3	-	-	93.8%	-			
④	自主防災訓練実施組織数	組織	↑	単年度	-	29	31	32	33	34	35	67.7%	81.3%	33.3%				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
番号	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
番号	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	消防施設整備事業(消防団施設等整備)	○		消防車両や小型動力ポンプの計画的な更新・維持管理、装備品の購入、分団詰所等におけるeoo光使用料の補助	46,856	89,791	36,152	42,314	48,628	263,741	○	A	○	
					45,395	85,182	36,016			166,593					
					96.9%	94.9%	99.6%	0.0%	0.0%	63.2%					
2	①	消防施設整備事業(消防水利整備等)	○		消防水利施設の整備及び維持管理	4,029	6,245	5,715	5,606	5,600	27,195	○	A	○	
					4,029	6,245	5,663			15,937					
					100.0%	100.0%	99.1%	0.0%	0.0%	58.6%					
3	①	消防施設整備事業(消防施設等整備補助)	○		地区が実施する消防施設等の整備に対する補助	9,892	7,651	4,648	5,590	5,500	33,281	○	A	○	
					6,918	6,762	4,182			17,862					
					69.9%	88.4%	90.0%	0.0%	0.0%	53.7%					
4	① ②	非常備消防事業	○		消防団運営、訓練等の実施、消防団員の福利厚生及び処遇改善、入団促進、市役所分団の設置	95,264	95,163	92,736	96,827	96,000	475,990	○	A	◎	「消防団員の報酬等の基準」及び「加東市消防団のあり方検討委員会の提言」を踏まえた消防団の処遇改善に取り組む。
					90,536	92,920	88,861			272,317					
					95.0%	97.6%	95.8%	0.0%	0.0%	57.2%					
5	① ②	消防施設整備事業(ドローン導入)	○		大規模火災、捜索活動等において効果的に活動するための無人航空機(ドローン)の導入、活用		5,917	1,675	1,586	1,500	10,678	○	A	○	
						5,778	1,675			7,453					
					-	97.7%	100.0%	0.0%	0.0%	69.8%					
6	②	消防施設整備事業(ドクターヘリ離着陸場整備)	○		東条地域で発生した救命救急事案に対応するドクターヘリ離着陸場の整備		16,516				16,516	○	A	-	
						14,751				14,751					
					-	89.3%	-	-	-	89.3%					
7	②	常備消防事業	○		北はりま消防組合負担金、加東消防署新庁舎の完成に伴う旧加東消防署解体工事	618,519	696,996	687,216	627,589	620,121	3,250,441	○	A	-	
					618,173	629,430	678,740			1,926,343					
					99.9%	90.3%	98.8%	0.0%	0.0%	59.3%					
8	③	災害対策事業(防災計画等事務)	○		地域防災計画、水防計画及び国民保護計画の見直し並びにそれに係る防災会議等の開催、指定避難所及び福祉避難所の見直し・確保	96	96	90	180	180	642	○	B	○	
					33	0	0			33					
					34.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%					
9	③	災害対策事業(防災保険等)	○		防災・減災費用保険への加入、災害見舞金等の支給	2,232	2,892	2,464	2,494	2,400	12,482	○	A	○	
					1,746	1,491	1,014			4,251					
					78.2%	51.6%	41.2%	0.0%	0.0%	34.1%					
10	③	災害対策事業(防災関係システム運用)	○		防災関係システムや対策機器の運用・維持管理	8,216	8,291	8,637	8,130	8,000	41,274	○	A	◎	防災関係システムは、次々と新しいシステムができてきているため、適宜拡充を検討
					8,215	8,271	8,635			25,121					
					100.0%	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	60.9%					
11	③	災害対策事業(排水ポンプパッケージ運用)	○		内水被害対策に係る排水ポンプパッケージの運転操作及び点検・整備業務の委託	1,381	808	4,390	4,362	4,300	15,241	○	A	○	
					1,368	782	766			2,916					
					99.1%	96.8%	17.4%	0.0%	0.0%	19.1%					

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	③	災害対策事業(防災行政無線関係)	○	防災行政無線(同報系)の維持管理及び戸別受信機の設置促進	14,900	14,843	19,988	15,190	15,000	79,921	○	B	○
				防災行政無線のチラシの配布等により、設置促進を行い、平成30年度は37件、令和元年度は49件、令和2年度は37件の新規設置を行うことができた。また、年2回の定期点検等を行い、常時運用可能な状態を維持することができた。	14,898	14,842	19,966			49,706			
				100.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	62.2%				
13	③	災害対策事業(LPガス発電機整備)	○	避難所用LPガス発電機の整備	6,047	1,429	470			7,946	○	A	○
				平成30年度は指定避難所14か所にLPガス発電機を整備し、37か所の指定避難所に緊急時の電源を確保した。令和元年度は3か所の指定避難所にLPガス発電機を整備し、計40か所整備することができた。	3,441	1,154	470			5,065			
				56.9%	80.8%	100.0%	-	-	63.7%				
14	③	災害対策事業(防災備蓄倉庫整備等)	○	防災備蓄倉庫の移転による整備、解体		13,246		1,005	10,553	24,804	○	A	-
				令和元年度に滝野南地区防災備蓄倉庫を新設、河高水防倉庫の解体を行った。		13,245				13,245			
				-	100.0%	-	0.0%	0.0%	53.4%				
15	③	災害対策事業(Jアラートシステム受信機整備)	○	Jアラートシステム新型受信機の整備	2,788					2,788	○	A	-
				新型受信機を整備したことにより国からの様々な情報伝達に対応可能となった。	2,700					2,700			
				96.8%	-	-	-	-	96.8%				
16	③	災害対策事業(災害用備蓄品確保等)	○	災害用備蓄品の確保、広域連携(広域備蓄等)の実施	6,836	7,183	9,938	5,887	5,800	35,644	○	A	◎
				備蓄品の入替、追加することで、災害時に備えるための在庫を確保することができた。(H30:アルファ化米6,000食、飲料水6,000本、毛布300枚、R1:アルファ化米6,000食、飲料水6,000本、毛布300枚、R2:アルファ化米6,000食、レトルト食品950食、備蓄用ビスケット300缶、毛布450枚)また、避難所で使用する簡易間仕切りテント300張も購入し、感染症対策を強化した。	6,592	6,768	8,327			21,687			
				96.4%	94.2%	83.8%	0.0%	0.0%	60.8%				
17	③	災害対策事業(ハザードマップ作成)	○	ハザードマップ作成(洪水、土砂災害)			12,100			12,100	○	A	-
				最大想定規模降雨に対応したハザードマップを作成し、全戸へ配布した。			11,347			11,347			
				-	-	93.8%	-	-	93.8%				
18	③	総合防災訓練事業	○	総合防災訓練の実施		2,290			2,290	4,580	-	-	○
				令和元年度実施に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施時期を令和4年度に延期した。		234				234			
				-	10.2%	-	-	0.0%	5.1%				
19	③	防災資材管理事業	○	防災資材の維持管理	247	340	225	332	330	1,474	○	A	○
				防災資材の点検・修繕による維持管理を行い、常時稼働可能な状態を維持することができた。	180	82	155			417			
				72.9%	24.1%	68.9%	0.0%	0.0%	28.3%				
20	③	災害時要援護者モデル事業	○	個別支援計画の作成及び避難訓練の実施		300	233	135	130	798	○	B	◎
				令和元年度に河高地区をモデル地区に指定し、福祉関係者を含め、対象者3人の個別支援計画を作成し、その計画に基づいて、避難訓練を行った。令和2年度は新たに上滝野地区で取組みを開始した。		16	0			16			
				-	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%				
21	③	災害対策事業(かとう安全安心ネット等)	○	かとう安全安心ネットや防災気象情報サイトの維持管理	3,608	3,639	3,767	3,767	3,700	18,481	○	A	○
				かとう安全安心ネット(ひょうご防災ネット)の登録の啓発(チラシ、広報がどう及びホームページによる啓発)により、メール版は、3年間で登録が1,226件増加した。アプリ版は、令和元年度中にリリースされ、令和2年度で4,086件の登録となり、登録者の増加により活用することができた。防災気象情報サイトは、情報を毎日発信しており、災害時にも活用することができた。	3,608	3,639	3,767			11,014			
				100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	59.6%				
22	③	災害対策事業(指定避難所等看板の整備)	○	指定避難所等の看板の整備				518	902	1,420	-	-	-
				-						0			
				-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%				
23	③ ④	避難所体験訓練事業	○	市内の指定避難所における避難所運営訓練の実施	193	126		370	370	1,059	○	A	○
				平成30年度は市民(7組20人)と市職員(17人)が参加した。令和元年度は市民(19組64人)と市職員(11人)が参加し、防災意識と避難所開設に関する対応力を向上することができた。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。	185	120				305			
				95.9%	95.2%	-	0.0%	0.0%	28.8%				

24	③ ④	災害対策事業(自主防災・学校合同防災訓練)	○	自主防災組織・市立小・中学校合同防災訓練の実施	599			684	1,283	○	A	○		
				平成30年度は鴨川小学校(11/18、182人参加)と東条中学校(12/2、467人参加)で実施し、地域内のコミュニティの増進と災害発生時の初動体制を強化することができた。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止(延期)。	590			590						
				98.5%	—	—	0.0%	—	46.0%					
25	④	災害対策事業(避難行動要支援者支援)	○	避難行動要支援者の把握及び支援者の調整	283	201	221	328	320	1,353	○	A	○	
				毎年、災害時要援護者について調査を行い、避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援関係者に配布することで、要援護者の避難に対する意識の向上と避難体制を強化することができた。	207	197	203		607					
				73.1%	98.0%	91.9%	0.0%	0.0%	44.9%					
26	④	災害対策事業(自主防災組織活動支援)	○	自主防災組織活動(訓練、講習会等)の支援	20			40	40	100	○	A	○	
				平成30年度は21地区(1,004人参加)、令和元年度は26地区(1,150人参加)、令和2年度は11地区(338人参加)で自主防災訓練が実施され、要請に応じてその支援を行い、防災意識の高揚を図った。	20				20					
				100.0%	—	—	0.0%	0.0%	20.0%					
予算(計画) 事業費 合計					822,006	973,963	890,665	822,934	831,664	4,341,232				【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定
決算 事業費 合計					808,834	891,909	869,787	0	0	2,570,530				
執行率					98.4%	91.6%	97.7%	0.0%	0.0%	59.2%				